

第30期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

対処すべき課題
連結注記表
個別注記表

ネクストウェア株式会社

「対処すべき課題」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nextware.co.jp>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

対処すべき課題

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を通じて社会に貢献するため、対処すべき課題として次のとおり取り組んでまいります。

① 技術投資と調査研究

お客様のニーズに的確に応えるためAI・ビッグデータをはじめとする先進的な技術領域への先行投資や調査研究、またパートナー企業との積極的な共同開発を通じて、高い技術力とスピーディーなサービスの提供に努めてまいります。

② 収益性の改善

当社グループが属するIT業界におきましては、イノベーションがもたらす先進性がゆえに一定の割合でプロジェクト収益性の低下が見られます。当社グループは、お客様への的確な業務改善の提案とシステム化手順の明示、また効率的な開発手法によって収益性の向上に取り組んでまいります。

③ 優秀な人材の確保

当社グループは、持続的な企業の成長を実現するためには優秀な人材が生み出す多様なイノベーションが有効な手段であると考えております。そのため当社グループは、積極的な採用活動や個々の能力に応じた教育研修を通じて、優秀かつユニークな人材の育成に注力してまいります。

④ 観劇者数の拡大とブランド力の向上

当社グループは、良質なコンテンツを提供するためには、劇団の知名度を高めて新たなファンを継続して獲得することが重要であると認識しております。常に変化するお客様の嗜好を的確に捉え、伝統を活かしながらもITを活用するデジタルコンテンツの製作や、グローバルな地域への進出、またデータサイエンスに基づく積極的な商品開発に取り組むなど多くのファンを魅了することで観劇者数を拡大してまいります。

⑤ 内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの推進

当社グループは、管理機能の集約によるコストの削減、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を目的に、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの推進に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 3社 |
| 連結子会社の名称 | ネクストキャディックス株式会社
株式会社システムシンク
株式会社OSK日本歌劇団 |
| (2) 非連結子会社の名称 | ネクストウェルネス株式会社
ネクストインベストメント株式会社
ネクストアイ株式会社 |

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---------------------------------|---|
| (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 | |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 | ネクストウェルネス株式会社
ネクストインベストメント株式会社
ネクストアイ株式会社 |

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- | | |
|----------------------|-------------|
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | |
| ① 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| その他有価証券 | |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ソフトウェア(販売用)

見込販売数量に基づく方法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社2社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社1社は退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社2社は複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

退職一時金は、退職時に企業年金制度から支給される一時金を控除して支給しており、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
(株)OSK日本歌劇団 (大阪府大阪市)	その他	のれん	26,843

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし資産をグループ化しております。

当社連結子会社である株式会社OSK日本歌劇団に係るのれんについて、想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.99%で割り引いて算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

13,015,222株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入などにより調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	300,699	300,699	—
(2)受取手形及び売掛金	509,497	509,497	—
(3)長期貸付金	3,450		
貸倒引当金(*)	△450		
	3,000	3,000	—
資産計	813,196	813,196	—
(1)買掛金	119,006	119,006	—
(2)短期借入金	180,000	180,000	—
(3)1年内返済予定の長期借入金	6,432	6,432	—
(4)長期借入金	24,272	24,272	—
負債計	329,710	329,710	—

(*) 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金は、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	43,613
差入保証金(*)	76,751

(*) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	65円41銭
1 株当たり当期純損失	12円32銭

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ソフトウェア(販売用)

見込販売数量に基づく方法

その他の無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

a. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

b. その他のもの

工事完成基準

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 100,000千円

上記担保資産に対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 98,135千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 38,267千円

長期金銭債権 31,000千円

短期金銭債務 136,878千円

長期金銭債務 120千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 4,884千円

営業費用 321,776千円

営業取引以外の取引高 2,603千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 308,719株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金 137千円

未払事業税 2,880千円

投資有価証券評価損 35,334千円

税務上の繰越欠損金 151,719千円

その他 3,318千円

繰延税金資産小計 193,390千円

評価性引当額 Δ 186,740千円

繰延税金資産合計 6,649千円

繰延税金資産の純額 6,649千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれます。

固定資産—繰延税金資産 6,649千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ネクストキャディックス(株)	所有 直接100.0	資金の預託元 資金の貸付先 役員の兼任	資金の預り(注1)	585,000	預り金	—
				利息の支払(注1)	499		
				資金の貸付(注1)	70,000	流動資産 その他	20,000
				利息の受取(注1)	60		
	(株)システムシンク	所有 直接100.0	資金の預託元 役員の兼任	資金の預り(注1)	1,370,350	預り金	110,000
				利息の支払(注1)	1,134		
	(株)OSK日本歌劇団	所有 直接100.0	資金の貸付先 増資の引受 役員の兼任	資金の貸付(注1)	118,000	長期貸付金	28,000
				利息の受取(注1)	739		
				増資の引受(注2)	55,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預り及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 増資の引受は、(株)OSK日本歌劇団が実施した増資を引き受けたものであります。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	54円10銭
1株当たり当期純損失	16円79銭